

事業評価シート

担当課・室長：地球環境局総務課長

事業名	諸外国との情報及び意見の交換、国際会議への積極的参加
上位施策名	国際的取組に係る施策
1 事業の概要	<p>深刻化しつつある地球環境問題に対処するためには、各国との国際的協調に基づき、国際機関等を通じた、あるいは政府間での国際的取組を推進していくことが不可欠である。そのため、環境省では以下の活動を中心に、国際的協調の取組を積極的に進めている。</p> <p>国連を軸とした取組 国連持続可能な開発委員会（CSD）等が行う地球サミット及びアジェンダ21のフォローアップに積極的に貢献を図る。 国連環境計画（UNEP）が行う国連諸機関の環境保全活動の調整及び管理、国際協力等の推進を図る。</p> <p>先進国間の政策対話 G8やOECDなどの枠組においても環境問題の重要性が高まっており、閣僚級の会議を含む環境政策の検討に積極的に参画する。</p> <p>アジア・太平洋地域における取組 アジア太平洋地域の環境大臣等が一同に会して自由な意見交換等を行う場として、アジア・太平洋環境会議（エコ・アジア）を1991年以降環境省の主催で開催している。 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）等の取組</p> <p>2 国間の枠組による政策対話</p>
2 進捗状況	<p>国連を軸とした取組 地球サミットのフォローアップ：CSDの行う諸活動に積極的に参画を行っている。2001年4月の第9回会合では、大気、エネルギー、運輸、国際協力、情報の各分野のレビューが行われ、決議として採択された。 2001年2月に行われたUNEP第21回管理理事会・第2回グローバル閣僚級環境フォーラムに出席、地球環境ガバナンスや貧困、保健、災害、文明などと環境問題の関わりなどが議論された。 また、UNEP親善大使の加藤登紀子氏の国際親善活動を支援、2001年4月にはタイ、インドネシア、8月にモンゴルを訪問し、草の根レベルの地域での活動と交流を行った。 さらに、UNEPの国際環境技術センター（IETC）が我が国に誘致（平成3年）されたことから、環境省では、同センターを支援するとともに、その知見を活かした共同研究を行っている。</p> <p>先進国間の政策対話 OECDの環境政策委員会では約5年ごとに閣僚級の会合を開催しており、2001年5月のOECD環境大臣会合では、2010年までの環境政策の指針となる「環境戦略」が採択されるとともに、初めて環境大臣が加わって同時期に開催されたOECD閣僚理事会では、「持続可能な開発」を含むコミュニケが採択された。 1992年以来、サミットに先立ってG8環境大臣会合が行われている。2000年4月、我が国で初めて滋賀県大津市で開催した。2001年3月にはイタリアのトリエステで開催され、気候変動、ヨハネスブルグ</p>

・サミット（WSSD）等の主要な環境問題を討議、コミュニケとして取りまとめられた。

アジア・太平洋地域における取組

2000年は、9月に北九州市でエコ・アジア第9回会合（エコ・アジア2000）を行い、40ヶ国、17国際機関の参加を得て、WSSDの成功に向けた地域協力等について議論が行われたほか、21世紀の新たな発展のあり方を検討する有識者会議の設置を提案した。

また、エコアジアの場において、持続可能な開発のための政策決定への科学的根拠を提供する長期展望プロジェクト（LTPP）や関係者間の情報享有を促進するためのエコアジア・ネットなどの取組が提起され、各国の賛同を得て実施されている。

2000年9月には、ESCAPが5年に1度行っている環境大臣会合を北九州市で開催し、「5ヶ年地域行動計画」「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の成果文書を採択した。

2 国間の枠組による政策対話

環境保護協力協定等に基づく取組

米国（1975～、第11回を2000年ワシントンで開催）、ロシア（1994～、第2回を1999年モスクワで開催）、ドイツ（1997～）、EU（1992～、第8回を1999年ブラッセルで開催）、英国（1995～、第2回を1999年ロンドンで開催）、カナダ（1995～、第2回を1998年東京で開催）、オーストラリア（1999年第1回を東京で開催）等の各国と環境分野に関する政策対話を行っている。

その他、米国、ロシア、ドイツ、英国、カナダ、フィンランド等と科学技術協力等に基づく環境分野の研究協力等の取組を行っている。

3 評価

(1) 国連、OECDやエコ・アジアなどの各種の枠組による国際会議等への積極的参画を通じ、同地域及び地球規模の環境問題に対する国際的協調に貢献が行われている。さらに、こうした取組を踏まえ、エコアジア長期展望プロジェクト（LTPP）がエコ・アジア2001に最終報告を行う予定のほか、エコアジア・ネットの運用（1998～）、北九州イニシアティブに基づく協力体制の構築など、各種の具体的連携・環境協力の枠組みが進展している。

また、上記以外での先進国間などの政策対話の推進を通じ、各国間での環境保全に対する一定の共通認識の形成が図られている。

(2) こうした一方、対応する必要がある国際機関等の枠組みが増え、またそれが扱うテーマや課題も増加、多様化しており、これら全てに対して適切に対応することは、限られた体制及び予算、人的資源の中で、ロジ面、サブ面ともに難しくなっている。

こうした課題に対し、各々の国際的枠組みの位置付けに応じた担当者の執行体制の明確化・分担化などにより一定改善をみているが、根本的には、国際会議への出席など必要な対応が十分できる人員及び執行体制の強化、出張旅費等の予算措置が不可欠。加えて、各々の枠組みの扱うテーマに関係する担当部局等と効率的に連携して対応を進めていくことが今後一層重要。

(3) 2002年9月には、アジェンダ21の包括的レビューと今後の活動強化を目的として、ヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界サミット、WSSD）が開催される。

今後、このサミットの成果を受け、新たな国際的な政策対話及び各種プロジェクトの一層の推進を図ることが求められる。こうしたことから、サミットの成果を踏まえ、有識者会議における検討を通じて形成される新たな発展モデルの提示や、今後の具体的な環境保全政策を

	<p>検討するエコアジア専門家パネルの設置等の新たな取組について平成14年度において予算措置を要求しているところである。今後さらに、既存の国際的枠組においてもそれぞれの状況や課題に応じて、サミットの成果を踏まえた十分な準備や取組が行える体制の整備、予算措置等が必要である。</p> <p>また、経済活動のグローバル化や情報通信技術（IT）の革新が地球環境に及ぼす影響、環境ガバナンスの向上など、新たな地球的課題への対応も求められる。</p>
<p>4 予算事項名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議等派遣等経費 ・ 国際会議其他諸費 ・ 国際通信対策費 ・ 国際会議特別派遣費 ・ 日EU環境協力会議関係経費 ・ 日口環境協力会議関係経費 ・ 日韓環境協力会議関係経費 ・ 日中環境協力会議関係経費 ・ 日独環境協力会議関係経費 ・ 日独環境パネル関係経費 ・ 経済協力開発機構分担金 ・ 経済協力開発機構拠出金 ・ 内外の環境情報の管理推進費 ・ 諸外国環境事情等調査費 ・ 国際経済と環境に関する検討調査費 ・ UNEP国際環境技術センター共同調査費 ・ アジア太平洋都市環境再生促進調査費 ・ アジア太平洋有識者会議活動支援経費 ・ リオ+10に向けた国際的イニシアティブ総合推進費 ・ 開発途上国草の根環境保全活動普及推進費 ・ アジア地域における効率的な国際環境協力の推進方策に関する検討調査費 ・ 開発途上国環境NGOパートナーシップ支援調査事業
<p>5 対応副施策等</p>	